

半期報告書

(第53期中) 自 平成14年3月1日
至 平成14年8月31日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(431400)

半期報告書

(第53期中) 自 平成14年 3月 1日
至 平成14年 8月31日

関東財務局長 殿

平成14年11月15日提出

会 社 名 株 式 会 社 ポ イ ン ト

英 訳 名 P O I N T I N C .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 三 千 男

本店の所在の場所 茨城県水戸市泉町 3丁目 1番27号 電話番号 (029) 231-1101

連絡者 取締役管理本部長 吉 野 明 男

最寄りの連絡場所 東京都墨田区両国 3丁目21番 1号 (東京本部) 電話番号 (03) 5624-6011

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町 7番 2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	18
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	25
(1) 中間連結財務諸表	25
(2) その他	46
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会 計 期 間	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	5,735,419	7,036,413	9,265,697	12,148,098	15,603,811
経 常 利 益 (千円)	338,106	763,911	1,236,115	774,014	1,930,526
中間(当期)純利益 (千円)	167,492	328,187	692,720	363,044	728,692
純 資 産 額 (千円)	1,324,884	2,149,986	3,170,727	1,848,934	2,545,393
総 資 産 額 (千円)	5,614,228	7,037,116	9,060,346	6,330,634	7,821,848
1株当たり純資産額 (円)	418.02	576.93	425.42	503.99	683.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.84	88.23	92.94	110.77	195.72
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	91.59	110.51	192.64
自 己 資 本 比 率 (%)	23.6	30.6	35.0	29.2	32.5
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	149,652	579,749	4,360	465,054	1,731,551
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	235,999	187,542	977,072	554,020	328,551
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	169,275	8,122	728,192	234,085	602,411
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	359,883	1,121,708	1,277,448	721,378	1,521,967
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	276 [241]	296 [321]	397 [453]	275 [252]	333 [349]

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,731,636	7,035,838	9,265,486	12,143,348	15,603,033
経常利益 (千円)	334,290	758,494	1,237,750	761,600	1,925,755
中間(当期)純利益 (千円)	166,911	329,926	695,467	357,020	730,322
資本金 (千円)	300,823	457,363	457,363	449,823	457,363
発行済株式総数 (株)	3,169,400	3,727,400	7,454,800	3,669,400	3,727,400
純資産額 (千円)	1,314,285	2,136,185	3,159,061	1,833,394	2,530,981
総資産額 (千円)	5,595,188	7,012,725	9,045,151	6,309,558	7,805,294
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	8.00	11.00
自己資本比率 (%)	23.5	30.5	34.9	29.1	32.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	273 [212]	292 [288]	391 [403]	271 [219]	328 [305]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第52期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、ストックオプション(新株引受権)を付与しておりますが、権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。
- 平成12年7月4日付をもって1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。なお、第51期中の1株当たり中間純利益並びに第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第53期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 提出会社の経営指標等については、第52期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
商 品 販 売	391 [403]
物 流	6 [50]
合 計	397 [453]

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。

2．従業員数が当中間連結会計期間において、64名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年8月31日現在

従業員数（人）	
	391 [403]

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。臨時雇用者数には、準社員、パートタイマーが含まれております。

2．従業員数が当中間会計期間において、63名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府からは景気底入れ宣言が発表されましたが、その一方でデフレ傾向には歯止めがかからず、また株式市場の低迷や失業率の高止まりが続いており、景気動向の先行きには依然不透明感があります。

流通業界におきましても、雇用環境や所得水準の低迷する中で個人消費は冷え込んでおり、厳しい状況が続いております。当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の属するカジュアルウェア市場におきましては、顧客ニーズを的確に捉え、反映した商品政策を展開している一部の有力ショップには復調もみられますが、消費者による選別は今後も強まるものと思われ、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案するという経営理念にもとづき、ナショナルブランド品揃え店から脱皮し、ストアブランドを販売するSPA（製造小売り）型専門店チェーンへの変革を進めてまいりました。ブランド価値の向上こそがお客様からの支持を受ける最大の施策と考え、自社企画商品によるストアブランドの拡大、雑誌広告の拡大とスタイリスト・著名人への衣装貸与等による知名度向上、新鮮な店舗設備に注力し、ブランド価値の向上を図るとともに、競合他社との差別化を推し進めてまいりました。また、販売機会ロスを最小にするための情報システム改善や第2物流センター設置等により効率化に注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高92億65百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益12億58百万円（前年同期比63.1%増）、経常利益12億36百万円（前年同期比61.8%増）となりました。また、従業員退職金制度を見直し、当中間連結会計期間において適格退職年金制度を廃止したことに伴う退職給付引当金戻入益46百万円を特別利益に計上しました結果、中間純利益は6億92百万円（前年同期比111.1%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、収益の中心となっているローリーズファームを中心に店舗網の拡大を行いました。出店は、ポイント1店舗、ローリーズファーム8店舗、グローバルワーク4店舗、エヌフィロー9店舗（うち「ヘザー」店9店舗）、ナインブックス3店舗の計25店舗であります。また、経営効率の改善を図るため1店舗を閉鎖いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の店舗数はポイント12店舗、ローリーズファーム65店舗、グローバルワーク23店舗、エヌフィロー28店舗（うち「ヘザー」店16店舗）、ナインブックス7店舗、ハレ3店舗の合計138店舗となりました。

当中間連結会計期間における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

業 態	店 舗 数				
	前連結会計年度末	当 中 間 連 結 会 計 期 間			当中間連結会計期間末
		出 店	閉 鎖	増 減	
ポ イ ン ト	11	1	-	1	12
ロ ー リ ー ズ フ ェ ャ ム	57	8	-	8	65
グ ロ ー バ ル ワ ー ク	19	4	-	4	23
エ ヌ フ ィ ロ ー (うち「ヘザー」)	19 (7)	9 (9)	- (-)	9 (9)	28 (16)
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス	5	3	1	2	7
ハ レ	3	-	-	-	3
合 計	114	25	1	24	138

- (注) 1. ポイントにおいては「ポイント」店及び「レジブルー」店を展開しております。
 2. ローリーズファームにおいては「ローリーズファーム」店、「ジーナシス」店及び「L F S T O R E」店を展開しております。

店舗業態別売上高は、主力業態のローリーズファームが49億50百万円（前年同期比45.8%増）となり、さらにグローバルワークが21億7百万円（前年同期比33.1%増）、エヌフィロー（「ヘザー」店を含む）が9億72百万円（前年同期比75.7%増）と大きく伸びております。しかし、商品のストアブランド化を高める等により業態修正中のポイントは7億72百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」店や「ヘザー」店の出店増に伴い、レディース部門の売上高が順調に伸長しました。これに対して、主にメンズ商品を販売するポイントが業態修正中にあり、メンズ商品の売上高は減少しております。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間		前年同期比 増減率(%)
	当 中 間 連 結 会 計 期 間	期 間	
	売 上 高	構 成 比 (%)	
メンズ (ボトムス・トップス)	1,636	17.7	8.2
レディース(ボトムス・トップス)	6,004	64.8	+55.8
雑 貨 ・ そ の 他	1,624	17.5	+16.1
合 計	9,265	100.0	+31.7

これらの結果、同事業の売上高は92億65百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は12億51百万円（前年同期比65.5%増）と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加により、同事業の売上高は1億37百万円（前年同期比33.1%増）となりましたが、第2物流センターの開設等により経費が増加した結果、営業利益は6百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大幅な増益となった一方、設備投資を積極的に行ったことなどから、2億44百万円の減少となり当中間連結会計期間末の資金残高は12億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億75百万円減少し、4百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前中間純利益が12億36百万円（前年同期比5億71百万円増）となった一方、店舗数の増加と8月末日が金融機関休業日であったこと等に伴う売上債権の増加に加え、法人税等の支払額が6億81百万円（前年同期比5億10百万円増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ7億89百万円増加し、9億77百万円となりました。これは主に、新規出店店舗数の増加及び店舗用土地の取得等により、有形固定資産の取得による支出が5億94百万円（前年同期比4億67百万円増）、保証金敷金の支出が4億31百万円（前年同期比2億39百万円増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ7億20百万円増加し、7億28百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加が3億8百万円（前年同期比3億円増）、社債の発行による収入が4億90百万円（前年同期 - 百万円）あったこと等によるものです。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。
 なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：千円)

商 品 部 門	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	222,551	85.9
メンズトップス	605,923	108.3
レディースボトムス	774,683	119.1
レディーストップス	1,722,007	161.6
雑貨・その他	788,034	110.3
商品販売合計	4,113,199	126.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの 名称及び商品部門	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	
		前年同期比(%)
メンズボトムス	391,891	76.3
メンズトップス	1,244,176	98.1
レディースボトムス	1,873,487	131.7
レディーストップス	4,131,161	169.9
雑貨・その他	1,624,770	116.1
商品販売小計	9,265,486	131.7
物 流	211	36.8
合 計	9,265,697	131.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、商品販売のうち、小売の販売実績を示すと次のとおりであります。

業態別小売販売実績

(単位：千円)

業 態	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕		前年同期比(%)
	売上高	中間期末店舗数	
ポ イ ン ト	772,545		76.6
ロ ー リ ー ズ フ ェ ー ム	4,950,417		145.8
グ ロ ー バ ル ワ ー ク	2,107,240		133.1
エ ヌ フ ィ ロ ー (うち「ヘザー」)	972,003 (482,994)		175.7 (-)
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス	376,586		88.7
ハ レ	86,309		123.0
そ の 他	382		90.1
合 計	9,265,486		131.7

(注) その他は、催事等における販売実績であります。

地域別小売販売実績

地域別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕			
	売上高	中間期末 店舗数	売上高	店舗異動状況		中間期末 店舗数
				出 店	閉 鎖	
	千円	店	千円	店	店	店
北海道・東北地区	924,005	11	1,205,116	1	-	15
関東地区	1,826,854	28	3,076,618	13	1	47
中部地区	1,314,370	19	1,664,188	4	-	25
近畿地区	1,268,532	17	1,429,756	4	-	21
中国・四国地区	555,694	8	617,324	-	-	9
九州・沖縄地区	1,146,381	18	1,272,481	3	-	21
小売合計	7,035,838	101	9,265,486	25	1	138

単位当たり小売販売実績

区分	期別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕	
		売上高	中間期末店舗数	売上高	中間期末店舗数
小 売 販 売 売 上 高		7,035,838千円		9,265,486千円	
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均) 1㎡当たり期間売上高	17,413㎡ 404千円		21,096㎡ 439千円	
1人当たり売上高	従業員数(月平均) 1人当たり期間売上高	559人 12,586千円		782人 11,848千円	

従業員数は臨時雇用者(中間連結会計期間の平均人員：1日8時間換算)を含めております。

3．対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題につきましては、当中間連結会計期間において、下記のとおり対処しております。

- (1)業績・展望の見込める業態については、引き続き積極的な店舗展開をしていきますが、基盤確立期あるいは再構築期にある業態については、都度業態の再評価をし、必要な業態修正策を実施してまいります。また、新規業態（既存業態からの派生業態を含む）を積極的に策定・育成し、新たなビジネス分野の基盤を構築してまいります。
- (2)ストアブランド化・SPA化はほぼ完了しましたが、今後は多くのお客様に知って頂くために、コーポレートブランドの認知向上を図り、当社商品及び店舗の知名度を高めるべく、積極的な宣伝・広報活動を推進してまいります。
- (3)より多くのお客様により速く商品を提案できるよう福岡県に第2物流センターを設置しました。これによりアジア（中国、韓国等）で生産した商品の運送日数の短縮と、西日本地域の店舗への配達日数が短縮されます。また、収益面では販売機会ロスの削減を、コスト面では運送コストの削減を図ってまいります。

4．経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5．研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、商品販売事業における新規出店を行った結果、新たに主要な設備となったものは次のとおりであります。

提出会社（商品販売事業）

（平成14年8月31日現在）

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本計		
			金額 千円	面積 ㎡	金額 千円	金額 千円	金額 千円		
平成14年 3月	ジーナシス 原宿フォレット店 (東京都渋谷区)	店舗	663	-	-	-	663	2	新規 出店
平成14年 3月	ローリーズファーム 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	-	-	-	-	-	3	新規 出店
平成14年 3月	ヘザー 渋谷パルコ店 (東京都渋谷区)	店舗	570	-	-	918	1,489	2	新規 出店
平成14年 3月	ヘザー 横浜シャル店 (横浜市西区)	店舗	1,057	-	-	1,834	2,892	2	新規 出店
平成14年 3月	ヘザー 大分店 (大分県大分市)	店舗	-	-	-	339	339	1	新規 出店
平成14年 3月	ヘザー 京都店 (京都市中京区)	店舗	-	-	-	219	219	1	新規 出店
平成14年 3月	グローバルワーク 名古屋パルコ店 (名古屋市中区)	店舗	992	-	-	804	1,797	2	新規 出店
平成14年 3月	グローバルワーク ワールドポーターズ店 (横浜市中区)	店舗	266	-	-	-	266	3	新規 出店
平成14年 3月	ポイント 京都店 (京都市中京区)	店舗	1,801	-	-	-	1,801	3	新規 出店
平成14年 3月	ヘザー 名古屋店 (名古屋市中区)	店舗	5,594	-	-	-	5,594	3	新規 出店
平成14年 4月	L F S T O R E 熊本店 (熊本県熊本市)	店舗	934	-	-	221	1,156	3	新規 出店
平成14年 4月	グローバルワーク 海老名店 (神奈川県海老名市)	店舗	8,161	-	-	-	8,161	3	新規 出店
平成14年 4月	ローリーズファーム 海老名店 (神奈川県海老名市)	店舗	2,951	-	-	-	2,951	2	新規 出店
平成14年 4月	ローリーズファーム J R 三宮店 (神戸市中央区)	店舗	1,387	-	-	-	1,387	2	新規 出店
平成14年 4月	グローバルワーク 大分店 (大分県大分市)	店舗	522	-	-	719	1,242	3	新規 出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数	備考
			建物	土地		器具備品	投下資本計		
			金額	面積	金額	金額	金額		
平成14年 5月	ナインブックス 蒲郡店 (愛知県蒲郡市)	店舗	千円 381	m ² -	千円 -	千円 -	千円 381	人 2	新規 出店
平成14年 6月	ヘザー 高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規 出店
平成14年 7月	ローリーズファーム 代官山店 (東京都渋谷区)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規 出店
平成14年 8月	ナインブックス 仙台店 (仙台市青葉区)	店舗	203	-	-	-	203	1	新規 出店
平成14年 8月	ヘザー ラフォーレ新潟店 (新潟県新潟市)	店舗	332	-	-	-	332	2	新規 出店
平成14年 8月	ナインブックス ハケ岳店 (山梨県北巨摩郡)	店舗	842	-	-	-	842	1	新規 出店
平成14年 8月	ローリーズファーム 溝口丸井店 (川崎市高津区)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規 出店
平成14年 8月	ヘザー 千葉ペリエ店 (千葉市中央区)	店舗	-	-	-	-	-	1	新規 出店
平成14年 8月	ローリーズファーム 国分寺丸井店 (東京都国分寺市)	店舗	-	-	-	-	-	2	新規 出店
平成14年 8月	ヘザー ギャレ大阪店 (大阪市北区)	店舗	342	-	-	-	342	1	新規 出店
合計			27,007	-	-	5,058	32,066	51	

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。

2. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。

3. 上記以外に、新たに契約した重要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社(商品販売事業)

(単位:千円)

事業所名	設備の内容	契約種類	当中間期の賃借料又はリース料	摘要
店舗	建物賃借	賃借契約	155,202	
	店舗什器	リース契約	26,006	
	POS関連設備	リース契約	3,230	

4. 上記新規出店店舗の保証金敷金は307,806千円であります。

5. 上記以外に、店舗用土地589,150千円(315.59m²)を取得しております。

6. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末において計画中であった設備投資について、当中間連結会計期間に重要な変更は特にありません。なお、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したのものについては、「1. 主要な設備の状況」の項に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

提出会社（商品販売事業）

（単位：千円）

事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの 名称	予定売場 面積(m ²)	予算金額	既支払額	契約年月	開店予定年月	備考
グローバルワーク エースト店	大阪市区 北区	商品販売	72.60	20,700	-	平成14年8月	平成14年9月	新規 出店
ローリーズファーム 青森店	青森県 青森市	商品販売	108.37	18,500	-	平成14年9月	平成14年9月	新規 出店
ジーナシス 仙台フォーラス店	仙台区 青葉区	商品販売	66.00	17,805	-	平成14年8月	平成14年9月	新規 出店
ヘザール 広島パルコ店	広島市区 中区	商品販売	50.19	36,023	-	平成14年9月	平成14年9月	新規 出店
ローリーズファーム 高岡店	富山県 高岡市	商品販売	138.53	31,662	-	平成14年9月	平成14年9月	新規 出店
ジーナシス エースト店	大阪市区 北区	商品販売	26.40	16,500	-	平成14年8月	平成14年9月	新規 出店
グローバルワーク 高岡店	富山県 高岡市	商品販売	300.20	70,265	-	平成14年9月	平成14年9月	新規 出店
ローリーズファーム 那覇店	沖縄県 那覇市	商品販売	98.01	30,010	-	平成14年8月	平成14年10月	新規 出店
グローバルワーク 那覇店	沖縄県 那覇市	商品販売	431.15	82,330	-	平成14年8月	平成14年10月	新規 出店
グローバルワーク 伊丹店	兵庫県 伊丹市	商品販売	250.57	66,109	22,779	平成14年7月	平成14年10月	新規 出店
ローリーズファーム 岡山駅前店	岡山県 岡山市	商品販売	59.17	25,600	-	平成14年9月	平成14年10月	新規 出店
ジーナシス 札幌ピヴォ店	札幌市 中央区	商品販売	59.40	14,900	-	平成14年10月	平成14年10月	新規 出店
ヘザール ラフォーレ小倉店	北九州市 小倉北区	商品販売	63.36	10,648	-	平成14年10月	平成14年10月	新規 出店
ジーナシス 南船場店	大阪市 中央区	商品販売	178.79	71,700	18,800	平成14年8月	平成14年11月	新規 出店
ローリーズファーム 佐世保店	長崎県 佐世保市	商品販売	74.75	26,160	-	平成14年8月	平成14年11月	新規 出店
ポイント 立川ルミネ店	東京都 立川市	商品販売	104.28	5,650	-	-	平成14年11月	新規 出店
ローリーズファーム 大名店	福岡市 中央区	商品販売	208.38	271,650	228,111	-	平成14年12月	新規 出店
グローバルワーク 大名店	福岡市 中央区	商品販売	322.46	440,500	369,899	-	平成14年12月	新規 出店
ジーナシス 札幌駅南口店	札幌市 中央区	商品販売	130.68	96,732	39,679	平成14年4月	平成15年3月	新規 出店

事業所名 (仮 称)	所在地	セグメントの 名 称	予定売場 面積 (㎡)	予算金額	既支払額	契 約 年 月	開店予定年月	備考
ポ イ ン ト 札 幌 駅 南 口 店	札 幌 市 中 央 区	商 品 販 売	139.76	97,400	38,115	平成14年4月	平成15年3月	新規 出店
へ ザ ー 札 幌 駅 南 口 店	札 幌 市 中 央 区	商 品 販 売	55.34	44,405	15,093	平成14年4月	平成15年3月	新規 出店
グ ローバルワーク 藤 沢 店	神 奈 川 県 藤 沢 市	商 品 販 売	367.29	71,830	-	平成14年8月	平成15年3月	新規 出店

(注) 1. 予算金額には、保証金敷金のほかリースによりまかなうものを含めております。

2. 今後の所要額は、借入金、増資による手取金及び自己資金でまかなう予定であります。

3. 予定売場面積は、ローリーズファーム大名店及びグローバルワーク大名店以外は全て賃借予定のものであります。

4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,600,000
計	12,600,000

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (平成14年8月31日)	提出日現在発行数 (平成14年11月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	7,454,800株	8,531,600株	日本証券業協会	-
計	7,454,800	8,531,600	-	-

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条/19第1項の規定に基づく新株引受権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年5月30日)

	中間会計期間末現在 (平成14年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	取締役 合計106,000株 使用人 合計152,000株 注1	取締役 合計106,000株 使用人 合計150,000株 注1
新株予約権の行使時の払込金額	326円 注2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日から 平成16年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 326円 資本組入額 163円	同左
新株予約権の行使の条件	注3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左

(注) 1. 新株引受権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。なお、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整する。

2. 新株引受権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株引受権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

3. 新株引受権の行使の条件及び新株引受権の譲渡に関する事項

付与対象者は、新株引受権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合または使用人が定年により退職した場合は、行使できるものとする。

付与対象者の相続人は新株引受権を行使することができないものとする。

付与対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。

付与対象者は、下記の における制限に抵触する場合を除き、一度の手續において付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができる。ただし、付与対象者が行使できる新株引受権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。以下同じ。）2回を上限とする。

付与対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間1,000万円または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならない。

当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、付与対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとする。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

商法第280条/20及び商法第280条/21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年5月30日）

	中間会計期間末現在 (平成14年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数	2,210個	2,168個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	取締役 合計24,000株 使用人 合計197,000株 注1	取締役 合計24,000株 使用人 合計192,800株 注1
新株予約権の行使時の払込金額	2,450円 注2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,450円 資本組入額 1,225円	同左
新株予約権の行使の条件	注3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注3	同左

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間（1月1日から12月31日まで。）2回を上限とする。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、付与対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3)発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年 4月19日	株 3,727,400	株 7,454,800	千円 -	千円 457,363	千円 -	千円 317,254	普通株式1株を2株に分割

(注) 1. 平成14年9月26日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000,000株増加しております。

2. 平成14年10月22日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が76,800株増加しております。

(4)大株主の状況

平成14年8月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
福 田 三 千 男	茨城県水戸市金町2-2-21	2,689	36.07
有限会社 テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3-1-27	842	11.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	575	7.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	424	5.69
ポイント従業員持株会	東京都墨田区両国3-21-1	371	4.98
福 田 泰 生	茨城県水戸市金町2-2-21	146	1.96
福 田 穰 仕	茨城県水戸市金町2-2-21	146	1.96
福 田 仁 美	茨城県水戸市金町2-2-21	143	1.91
福 田 哲 三	茨城県水戸市泉町3-1-27	100	1.34
豊島株式会社名古屋本社	名古屋市中区錦2-14-27	100	1.34
計	-	5,539	74.30

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5)議決権の状況

発行済株式

平成14年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,453,100	74,531	-
単元未満株式	普通株式 100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 7,454,800	-	-
総株主の議決権	-	74,531	-

自己株式等

平成14年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3-1-27	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成14年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	1,750円	2,710	2,760	2,390	2,130	2,590
	最 低	1,450円	1,700	2,280	1,960	1,960	2,070

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
監 査 役 (常 勤)	監 査 役	新 名 宏 志	平成14年6月1日
監 査 役	監 査 役 (常 勤)	野 村 義 衛	平成14年6月1日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年11月21日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

金本澄男

代表社員
関与社員 公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成14年11月12日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

金本澄男

代表社員
関与社員

公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ポイント及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 2	1,491,596		1,647,332		1,891,852	
2.売掛金	626,591		1,042,296		588,526	
3.有価証券	59,695		10,115		10,114	
4.たな卸資産	1,176,051		1,445,508		1,340,289	
5.その他 2	374,169		232,938		233,800	
6.貸倒引当金	5,096		33,958		18,788	
流動資産合計	3,723,008	52.9	4,344,234	47.9	4,045,796	51.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)土地	-		689,150		100,000	
(2)その他 1	318,770		279,842		286,972	
有形固定資産合計	318,770	4.5	968,993	10.7	386,972	4.9
2.無形固定資産	67,903	1.0	76,227	0.9	66,463	0.9
3.投資その他の資産						
(1)保証金敷金 2	2,561,531		3,169,769		2,749,084	
(2)その他 2、3	373,581		542,952		638,054	
(3)貸倒引当金	7,679		41,831		64,523	
投資その他の資産合計	2,927,434	41.6	3,670,891	40.5	3,322,616	42.5
固定資産合計	3,314,108	47.1	4,716,112	52.1	3,776,051	48.3
資産合計	7,037,116	100.0	9,060,346	100.0	7,821,848	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2	1,729,913	2,173,958		2,358,458	
2. 短期借入金	2	593,463	788,766		475,202	
3. 未払金		479,517	776,883		583,889	
4. 未払法人税等		425,179	529,457		680,718	
5. 賞与引当金		93,650	100,009		96,100	
6. 匿名組合債務	3	281	-		-	
7. その他		7,926	30,339		11,726	
流動負債合計		3,329,931	4,399,413	48.6	4,206,095	53.8
固定負債						
1. 社 債		-	500,000		-	
2. 長期借入金	2	1,362,016	841,862		872,657	
3. 役員退職慰労引当金		134,102	148,344		142,402	
4. 退職給付引当金		59,716	-		55,263	
5. その他		1,364	-		37	
固定負債合計		1,557,198	1,490,206	16.4	1,070,359	13.7
負債合計		4,887,130	5,889,619	65.0	5,276,455	67.5
(資本の部)						
資 本 金		457,363	457,363	5.1	457,363	5.8
資本準備金		317,254	317,254	3.5	317,254	4.1
連結剰余金		1,367,764	2,393,097	26.4	1,768,269	22.6
その他有価証券 評価差額金		8,106	3,514	0.0	3,008	0.0
		2,150,488	3,171,230	35.0	2,545,895	32.5
自己株式		502	502	0.0	502	0.0
資本合計		2,149,986	3,170,727	35.0	2,545,393	32.5
負債及び資本合計		7,037,116	9,060,346	100.0	7,821,848	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,036,413	100.0	9,265,697	100.0	15,603,811	100.0
売 上 原 価	3,296,432	46.8	4,007,841	43.3	7,130,494	45.7
売 上 総 利 益	3,739,980	53.2	5,257,856	56.7	8,473,316	54.3
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	121,090		168,376		310,120	
2. 貸倒引当金繰入額	5,582		2,527		76,118	
3. 役員報酬	59,020		62,710		119,560	
4. 給与及び賞与	749,570		999,287		1,729,333	
5. 賞与引当金繰入額	91,500		96,819		94,100	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	11,087		5,942		19,387	
7. 退職給付引当金繰入額	13,780		11,829		27,214	
8. 福利厚生費	201,636		238,235		419,078	
9. 地代家賃	1,007,941		1,436,528		2,229,744	
10. リース料	163,052		214,352		348,344	
11. 減価償却費	47,839		53,432		98,931	
12. その他	496,148	2,968,249	709,342	3,999,382	1,063,589	6,535,522
営業利益	771,731	11.0	1,258,474	13.6	1,937,794	12.4
営業外収益						
1. 受取利息	3,457		1,881		7,538	
2. 受取配当金	472		426		671	
3. 匿名組合投資利益	8,872		2,860		19,975	
4. その他	851	13,654	3,775	8,943	3,299	31,485
営業外費用						
1. 支払利息	20,438		17,988		37,075	
2. 社債発行費	-		9,250		-	
3. その他	1,035	21,474	4,063	31,301	1,678	38,754
経常利益	763,911	10.9	1,236,115	13.3	1,930,526	12.4
特別利益						
1. 匿名組合投資利益	-		-		71,740	
2. 退職給付引当金戻入益	-	-	46,840	46,840	-	71,740
特別損失						
1. 固定資産除却損	3,401		10,589		5,693	
2. 賃借契約解約に伴う損失	30,340		36,225		66,290	
3. 厚生年金基金特別掛金	-		-		430,212	
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額	65,288	99,030	-	46,815	65,288	567,484
税金等調整前中間(当期)純利益	664,881	9.4	1,236,140	13.3	1,434,781	9.2
法人税、住民税及び事業税	427,441		530,025		848,140	
法人税等調整額	90,747	336,693	13,394	543,419	142,051	706,088
中間(当期)純利益	328,187	4.7	692,720	7.5	728,692	4.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,090,125		1,768,269		1,090,125
連結剰余金減少高						
1. 配当金	29,348		40,992		29,348	
2. 役員賞与	21,200		26,900		21,200	
(うち監査役賞与)	(1,000)	50,548	(1,100)	67,892	(1,000)	50,548
中間(当期)純利益		328,187		692,720		728,692
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,367,764		2,393,097		1,768,269

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	664,881	1,236,140	1,434,781
減 価 償 却 費	48,309	53,879	99,872
賞与引当金の増減額(減少：)	16,150	3,909	18,600
貸倒引当金の増減額(減少：)	5,582	7,522	76,118
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	11,087	5,942	19,387
退職給付引当金の増減額(減少：)	59,716	55,263	55,263
受取利息及び受取配当金	3,930	2,307	8,210
支 払 利 息	20,438	17,988	37,075
匿名組合投資利益	8,872	2,860	91,715
社 債 発 行 費	-	9,250	-
固定資産除売却損	3,401	9,814	5,693
賃借契約解約に伴う損失	-	-	21,472
役員賞与の支払額	21,200	26,900	21,200
売上債権の増減額(増加：)	150,599	453,769	112,535
たな卸資産の増減額(増加：)	83,676	105,219	80,562
営業保証金の増減額(増加：)	-	-	100,000
仕入債務の増減額(減少：)	19,190	184,499	609,355
未払金の増減額(減少：)	45,246	204,576	98,366
未払消費税等の増減額(減少：)	11,728	41,962	63,104
そ の 他	2,590	39,888	27,452
小 計	769,013	701,084	2,097,413
利息及び配当金の受取額	3,127	613	7,452
利 息 の 支 払 額	21,460	16,050	37,221
法 人 税 等 の 支 払 額	170,931	681,287	336,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,749	4,360	1,731,551

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日]	[自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日]	[自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000	100,000	680,000
定期預金の払戻による収入		100,520	100,000	580,520
有価証券の売却及び償還による収入		-	-	50,000
有形固定資産の取得による支出		126,951	594,771	225,770
無形固定資産の取得による支出		2,288	16,692	12,715
投資有価証券の取得による支出		13,130	-	123,678
投資有価証券の売却による収入		-	100,880	2
保証金敷金の支出		191,196	431,180	296,338
保証金敷金の返還による収入		153,242	28,104	323,411
長期前払費用の支出		6,487	62,999	23,812
匿名組合分配金受取額		-	-	79,650
その他		1,249	413	179
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,542	977,072	328,551
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		7,333	308,200	175,466
長期借入れによる収入		310,000	200,000	310,000
長期借入金の返済による支出		291,992	225,431	716,812
割賦等未払金の返済による支出		2,782	2,408	5,562
社債の発行による収入		-	490,750	-
株式の発行による収入		14,856	-	14,856
配当金の支払額		28,772	40,547	28,907
その他		520	2,370	520
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,122	728,192	602,411
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		400,329	244,518	800,589
現金及び現金同等物の期首残高		721,378	1,521,967	721,378
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,121,708	1,277,448	1,521,967

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ボジック1社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法 有形固定資産	有価証券の評価基準及び評価方法 ・其他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…同左 有形固定資産	有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…同左 貯蔵品…最終仕入原価法 有形固定資産
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	…定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3~18年 ・器具備品 3~15年	…定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3~34年 ・器具備品 3~15年	…同左

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
(3) 重要な繰延資産の処理方法	無形固定資産 … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 … 均等償却	無形固定資産 … 同左 長期前払費用 … 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	無形固定資産 … 同左 長期前払費用 … 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 … 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。 役員退職慰労引当金 … 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 … 同左 賞与引当金 … 同左 役員退職慰労引当金 … 同左	貸倒引当金 … 同左 賞与引当金 … 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 役員退職慰労引当金 … 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
	退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（65,288千円）については、当中間連結会計期間に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。		退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（65,288千円）については、当連結会計年度に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において有形固定資産として一括表示しておりました「土地」(前中間連結会計期間末100,000千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュフロー・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前中間連結会計期間2千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が59,716千円増加し、経常利益は5,572千円増加、税金等調整前中間純利益は59,716千円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社グループは確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年 8月 1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益46,840千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が55,263千円増加し、経常利益は10,025千円増加、税金等調整前当期純利益は55,263千円減少しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。</p>
<p>(有形固定資産) 平成10年度の税制改正に従い、平成10年 4月 1日以降新たに取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産) 従来より、有形固定資産(建物)については定率法により償却しておりましたが、平成10年度の税制改正に従い、平成10年 4月 1日以降新たに取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 303,352千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 247,233千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 320,388千円
2. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産	2. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産	2. 担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産
流動資産「その他」 57,192千円 (未収入金)	現金及び預金 140,000千円	現金及び預金 140,000千円
保証金敷金 1,900,973	保証金敷金 1,765,611	保証金敷金 1,851,745
投資その他の資産「その他」 (保険積立金) 126,789	投資その他の資産「その他」 (保険積立金) 126,797	投資その他の資産「その他」 (保険積立金) 126,789
計 2,084,955	計 2,032,409	計 2,118,535
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 100,000千円	支払手形及び買掛金 100,000千円	支払手形及び買掛金 100,000千円
短期借入金 257,630	短期借入金 315,686	短期借入金 338,002
長期借入金 1,006,329	長期借入金 646,189	長期借入金 758,129
計 1,363,960	計 1,061,875	計 1,196,131

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)																																		
<p>3. 匿名組合債務</p> <p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 563 580 753"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>100,902</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td>(8,872)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債務残高</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額8,872千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額	100,902	(うち当中間連結会計期間分)	(8,872)	匿名組合債務残高	281	<p>3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(5,771千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="646 563 991 753"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>15,199</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間連結会計期間分)</td> <td>(2,860)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>5,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間分の利益分配額2,860千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	15,199	(うち当中間連結会計期間分)	(2,860)	匿名組合債権残高	5,771	<p>3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(2,911千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1061 563 1422 753"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>18,059</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td>(91,715)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、賃借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	18,059	(うち当連結会計年度分)	(91,715)	匿名組合債権残高	2,911
項目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
損益分配額の累計額	100,902																																			
(うち当中間連結会計期間分)	(8,872)																																			
匿名組合債務残高	281																																			
項目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
現金分配額	79,650																																			
損益分配額の累計額	15,199																																			
(うち当中間連結会計期間分)	(2,860)																																			
匿名組合債権残高	5,771																																			
項目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
現金分配額	79,650																																			
損益分配額の累計額	18,059																																			
(うち当連結会計年度分)	(91,715)																																			
匿名組合債権残高	2,911																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																										
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>1,954</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,401</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	919千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	1,954	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	527	計	3,401	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>7,563</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,589</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	806千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	7,563	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	1,443	撤去工事費	775	計	10,589	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (建物)</td> <td>1,461千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td>2,995</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,693</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (建物)	1,461千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	2,995	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	1,236	計	5,693
有形固定資産「その他」 (建物)	919千円																											
有形固定資産「その他」 (器具備品)	1,954																											
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	527																											
計	3,401																											
有形固定資産「その他」 (建物)	806千円																											
有形固定資産「その他」 (器具備品)	7,563																											
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	1,443																											
撤去工事費	775																											
計	10,589																											
有形固定資産「その他」 (建物)	1,461千円																											
有形固定資産「その他」 (器具備品)	2,995																											
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	1,236																											
計	5,693																											
<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>18,873千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>11,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,340</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	18,873千円	撤去工事費	11,467	計	30,340	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>25,451千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>10,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,225</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	25,451千円	撤去工事費	10,773	計	36,225	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保証金償却</td> <td>13,920千円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約解約に伴う違約金</td> <td>32,041</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>20,329</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,290</td> </tr> </table>	保証金償却	13,920千円	賃借契約解約に伴う違約金	32,041	撤去工事費	20,329	計	66,290						
賃借契約解約に伴う違約金	18,873千円																											
撤去工事費	11,467																											
計	30,340																											
賃借契約解約に伴う違約金	25,451千円																											
撤去工事費	10,773																											
計	36,225																											
保証金償却	13,920千円																											
賃借契約解約に伴う違約金	32,041																											
撤去工事費	20,329																											
計	66,290																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,491,596千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>59,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,551,291</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクのある有価証券</td> <td>49,583</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,121,708</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,491,596千円	有価証券勘定	59,695	計	1,551,291	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000	価値変動リスクのある有価証券	49,583	現金及び現金同等物	1,121,708	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,647,332千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,657,448</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,277,448</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,647,332千円	有価証券勘定	10,115	計	1,657,448	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000	現金及び現金同等物	1,277,448	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,891,852千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,901,967</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,521,967</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,891,852千円	有価証券勘定	10,114	計	1,901,967	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000	現金及び現金同等物	1,521,967
現金及び預金勘定	1,491,596千円																																	
有価証券勘定	59,695																																	
計	1,551,291																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000																																	
価値変動リスクのある有価証券	49,583																																	
現金及び現金同等物	1,121,708																																	
現金及び預金勘定	1,647,332千円																																	
有価証券勘定	10,115																																	
計	1,657,448																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000																																	
現金及び現金同等物	1,277,448																																	
現金及び預金勘定	1,891,852千円																																	
有価証券勘定	10,114																																	
計	1,901,967																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,000																																	
現金及び現金同等物	1,521,967																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,465,132</td> <td>623,656</td> <td>841,476</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>6,085</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,475,274</td> <td>629,741</td> <td>845,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,465,132	623,656	841,476	無形固定資産	10,141	6,085	4,056	合計	1,475,274	629,741	845,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,882,358</td> <td>770,347</td> <td>1,112,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>8,113</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892,500</td> <td>778,461</td> <td>1,114,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,882,358	770,347	1,112,010	無形固定資産	10,141	8,113	2,028	合計	1,892,500	778,461	1,114,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,604,003</td> <td>701,364</td> <td>902,638</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>7,099</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614,145</td> <td>708,464</td> <td>905,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,604,003	701,364	902,638	無形固定資産	10,141	7,099	3,042	合計	1,614,145	708,464	905,680
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,465,132	623,656	841,476																																																											
無形固定資産	10,141	6,085	4,056																																																											
合計	1,475,274	629,741	845,532																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,882,358	770,347	1,112,010																																																											
無形固定資産	10,141	8,113	2,028																																																											
合計	1,892,500	778,461	1,114,038																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,604,003	701,364	902,638																																																											
無形固定資産	10,141	7,099	3,042																																																											
合計	1,614,145	708,464	905,680																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 290,662千円 1年超 577,459 合計 868,122	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 343,457千円 1年超 796,064 合計 1,139,522	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 309,688千円 1年超 620,622 合計 930,310																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 158,873千円 減価償却費相当額 143,324千円 支払利息相当額 18,414千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 206,237千円 減価償却費相当額 186,712千円 支払利息相当額 22,493千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 340,874千円 減価償却費相当額 307,777千円 支払利息相当額 38,482千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	49,583	49,485	98
(3) その他	-	-	-
合 計	49,583	49,485	98

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	43,791	57,768	13,977
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	43,791	57,768	13,977

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,111

当中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	42,699	48,675	5,975
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,000	10,084	84
合 計	52,699	58,759	6,060

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計期間末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当中間連結会計期間において、時価のあるその他有価証券の減損処理額は1,638千円です。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,115

前連結会計年度末（平成14年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	44,338	48,888	4,549
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	110,000	110,638	638
合 計	154,338	159,526	5,187

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計期間末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。当連結会計期間において、減損処理の対象となるその他有価証券はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,114

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は全額決済されておりますので、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成14年8月31日現在)

当中間連結会計期間中に、デリバティブ取引は利用しておらず、中間連結会計期間末現在において該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

期中に決済又は終了しておりますので、連結会計年度末において該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

(単位:千円)

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,035,838	574	7,036,413	-	7,036,413
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	102,959	102,959	(102,959)	-
計	7,035,838	103,534	7,139,372	(102,959)	7,036,413
営業費用	6,279,481	86,535	6,366,017	(101,335)	6,264,681
営業利益	756,356	16,998	773,355	(1,623)	771,731

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリー
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,265,486	211	9,265,697	-	9,265,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	137,581	137,581	(137,581)	-
計	9,265,486	137,793	9,403,279	(137,581)	9,265,697
営 業 費 用	8,013,764	131,144	8,144,908	(137,684)	8,007,223
営 業 利 益	1,251,722	6,649	1,258,371	102	1,258,474

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：千円）

	商品販売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,603,033	777	15,603,811	-	15,603,811
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,333	212,333	(212,333)	-
計	15,603,033	213,111	15,816,145	(212,333)	15,603,811
営 業 費 用	13,679,909	199,436	13,879,346	(213,329)	13,666,016
営 業 利 益	1,923,123	13,675	1,936,799	995	1,937,794

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕
1株当たり純資産額 576円93銭	1株当たり純資産額 425円42銭	1株当たり純資産額 683円03銭
1株当たり中間純利益 88円23銭	1株当たり中間純利益 92円94銭	1株当たり当期純利益 195円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、ストックオプション（新株引受権）を付与しておりますが、権利行使期間が到来していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 91円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 192円64銭

（注） 平成14年4月19日付をもって普通株式1株を普通株式2株に分割しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集) 当社は、平成14年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき1,814円</p> <p>(3)発行価額 1株につき1,719円</p> <p>(4)発行価額の総額 1,719,000千円</p> <p>(5)資本組入額の総額 860,000千円</p> <p>(6)申込期日 平成14年9月20日</p> <p>(7)払込期日 平成14年9月26日</p> <p>(8)配当起算日 平成14年9月1日</p> <p>(9)資金の使途 設備資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 当社は、平成14年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 76,800株</p> <p>(2)発行価額 1株につき1,719円</p> <p>(3)発行価額の総額 132,019千円</p> <p>(4)資本組入額の総額 66,048千円</p> <p>(5)申込期日 平成14年10月21日</p> <p>(6)払込期日 平成14年10月22日</p> <p>(7)配当起算日 平成14年9月1日</p> <p>(8)資金の使途 運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(9)割当先及び株式数 野村證券株式会社 76,800株</p>	<p>1. 株式の分割(無償交付) 平成13年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 3,727,400株 分割方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成14年3月1日</p> <p>2. ストックオプション制度の採用 当社は、平成14年5月30日開催の第52回定時株主総会において、商法第280条/20及び商法第280条/21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。</p>

(2)その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年11月21日

株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

金本澄男

代表社員
関与社員

公認会計士

後藤徳彌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ポイントの平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成14年11月12日


株式会社 ポ イ ン ト

代表取締役社長 福 田 三 千 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

金本澄 

代表社員
関与社員

公認会計士

後藤徳彌 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ポイントの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,467,216		1,630,319		1,875,370	
2. 売掛金		626,465		1,042,240		588,486	
3. たな卸資産		1,180,646		1,447,292		1,342,266	
4. その他	2	422,792		235,051		234,891	
5. 貸倒引当金		5,096		33,958		18,788	
流動資産合計		3,692,025	52.6	4,320,945	47.8	4,022,227	51.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地		-		689,150		100,000	
(2) その他	1	318,389		279,583		286,663	
有形固定資産合計		318,389	4.6	968,733	10.7	386,663	5.0
2. 無形固定資産		65,689	0.9	74,810	0.8	64,647	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金敷金	2	2,561,531		3,169,769		2,749,084	
(2) その他	2、3	382,768		552,723		647,194	
(3) 貸倒引当金		7,679		41,831		64,523	
投資その他の資産合計		2,936,620	41.9	3,680,661	40.7	3,331,756	42.7
固定資産合計		3,320,700	47.4	4,724,205	52.2	3,783,067	48.5
資産合計		7,012,725	100.0	9,045,151	100.0	7,805,294	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		1,052,877		1,256,559		1,708,542	
2. 買 掛 金	2	677,036		917,398		649,916	
3. 短 期 借 入 金	2	182,800		308,200		-	
4. 一年内返済予定の長期借入金	2	410,663		480,566		475,202	
5. 未 払 金		480,744		780,008		586,332	
6. 未 払 法 人 税 等		417,758		526,057		680,286	
7. 賞 与 引 当 金		91,500		96,819		94,100	
8. 匿 名 組 合 債 務	3	281		-		-	
9. そ の 他		7,884		30,273		11,659	
流 動 負 債 合 計		3,321,545	47.3	4,395,883	48.6	4,206,038	53.9
固 定 負 債							
1. 社 債		-		500,000		-	
2. 長 期 借 入 金	2	1,362,016		841,862		872,657	
3. 役員退職慰労引当金		134,102		148,344		142,402	
4. 退 職 給 付 引 当 金		57,778		-		53,216	
5. そ の 他		1,099		-		-	
固 定 負 債 合 計		1,554,995	22.2	1,490,206	16.5	1,068,275	13.7
負 債 合 計		4,876,540	69.5	5,886,089	65.1	5,274,313	67.6
(資本の部)							
資 本 金		457,363	6.5	457,363	5.1	457,363	5.8
資 本 準 備 金		317,254	4.5	317,254	3.5	317,254	4.1
利 益 準 備 金		16,652	0.3	16,652	0.2	16,652	0.2
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金		959,280		1,609,280		959,280	
2. 中 間(当 期)未 処 分 利 益		377,528		755,498		777,924	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		1,336,808	19.1	2,364,778	26.1	1,737,204	22.3
V その他有価証券評価差額金		8,106	0.1	3,514	0.0	3,008	0.0
自 己 株 式		-	-	502	0.0	502	0.0
資 本 合 計		2,136,185	30.5	3,159,061	34.9	2,530,981	32.4
負 債 ・ 資 本 合 計		7,012,725	100.0	9,045,151	100.0	7,805,294	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	7,035,838	100.0	9,265,486	100.0	15,603,033	100.0
売 上 原 価	3,311,229	47.1	4,014,381	43.3	7,144,384	45.8
売 上 総 利 益	3,724,608	52.9	5,251,104	56.7	8,458,649	54.2
販売費及び一般管理費	2,968,252	42.1	3,999,382	43.2	6,535,525	41.9
営 業 利 益	756,356	10.8	1,251,722	13.5	1,923,123	12.3
営 業 外 収 益 1	23,594	0.3	17,270	0.2	41,350	0.2
営 業 外 費 用 2	21,456	0.3	31,242	0.3	38,718	0.2
経 常 利 益	758,494	10.8	1,237,750	13.4	1,925,755	12.3
特 別 利 益	-	-	44,900	0.4	71,740	0.5
特 別 損 失 3	97,212	1.4	46,815	0.5	565,666	3.6
税引前中間(当期)純利益	661,281	9.4	1,235,835	13.3	1,431,828	9.2
法人税、住民税及び事業税	420,014	6.0	526,625	5.7	843,741	5.4
法人税等調整額	88,659	1.3	13,742	0.1	142,235	0.9
中間(当期)純利益	329,926	4.7	695,467	7.5	730,322	4.7
前期繰越利益	47,601		60,031		47,601	
中間(当期)未処分利益	377,528		755,498		777,924	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 ・満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） ・子会社株式 …移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 ・子会社株式 …同左 ・其他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 ・満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） ・子会社株式 …同左 ・其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの …同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月1日以降に取得した建 物（附属設備を除く）につ いては定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～18年 ・器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月1日以降に取得した建 物（附属設備を除く）につ いては定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～34年 ・器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。	

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,470千円）については、当中間会計期間に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,470千円）については、当期に一括して費用処理し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動負 債の「未払金」に含めて表示し ております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において有形固定資産として一括表示してお りました「土地」(前中間会計期間末100,000千円)は、資産総 額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が57,778千円増加し、経常利益は5,692千円増加し、税引前中間純利益は57,778千円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従って会計処理を行っております。この制度改定に伴い、退職給付引当金を全額取崩し、退職給付引当金戻入益44,900千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が53,216千円増加し、経常利益は10,254千円増加し、税引前当期純利益は53,216千円減少しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。</p>		<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、これによる影響額はありません。</p>
<p>(有形固定資産) 平成10年度の税制改正に従い、平成10年4月1日以降新たに取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産) 従来より、有形固定資産(建物)については定率法により償却しておりましたが、平成10年度の税制改正に従い、平成10年4月1日以降新たに取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 この結果、これによる影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度末 (平成14年2月28日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額 302,564千円		1.有形固定資産の減価償却累計額 246,323千円		1.有形固定資産の減価償却累計額 319,528千円	
2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産		2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産		2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
流動資産「その他」 (未収入金)	57,192千円	現金及び預金	140,000千円	現金及び預金	140,000千円
保証金敷金	1,900,973	保証金敷金	1,765,611	保証金敷金	1,851,745
投資その他の資産 「その他」(保険積立金)	126,789	投資その他の資産 「その他」(保険積立金)	126,797	投資その他の資産 「その他」(保険積立金)	126,789
計	2,084,955	計	2,032,409	計	2,118,535
(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
買掛金	100,000千円	買掛金	100,000千円	買掛金	100,000千円
短期借入金	15,899	一年内返済予定 の長期借入金	315,686	一年内返済予定 の長期借入金	338,002
一年内返済予定 の長期借入金	241,730	長期借入金	646,189	長期借入金	758,129
長期借入金	1,006,329	計	1,061,875	計	1,196,131
計	1,363,960				

前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前事業年度末 (平成14年2月28日現在)																																		
<p>3. 匿名組合債務</p> <p>匿名組合債務は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>100,902</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間会計期間分)</td> <td>(8,872)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債務残高</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間分の利益分配額8,872千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	損益分配額の累計額	100,902	(うち当中間会計期間分)	(8,872)	匿名組合債務残高	281	<p>3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(5,771千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>15,199</td> </tr> <tr> <td>(うち当中間会計期間分)</td> <td>(2,860)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>5,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間分の利益分配額2,860千円は、営業外収益に含めて計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	15,199	(うち当中間会計期間分)	(2,860)	匿名組合債権残高	5,771	<p>3. 匿名組合債権</p> <p>投資その他の資産「その他」に匿名組合債権(2,911千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額</td> <td>79,650</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td>18,059</td> </tr> <tr> <td>(うち当期分)</td> <td>(91,715)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td>2,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期分の利益分配額91,715千円のうち19,975千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上し、また、匿名組合の営むリース事業において、賃借人からの申し出によりリース契約の一部が解約になったため、当該リース資産の売却等を実施しており、これにより生じた利益分配額71,740千円を特別利益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、当社は匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p>	科目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額	79,650	損益分配額の累計額	18,059	(うち当期分)	(91,715)	匿名組合債権残高	2,911
科目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
損益分配額の累計額	100,902																																			
(うち当中間会計期間分)	(8,872)																																			
匿名組合債務残高	281																																			
科目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
現金分配額	79,650																																			
損益分配額の累計額	15,199																																			
(うち当中間会計期間分)	(2,860)																																			
匿名組合債権残高	5,771																																			
科目	金額																																			
当初出資金額	100,621千円																																			
現金分配額	79,650																																			
損益分配額の累計額	18,059																																			
(うち当期分)	(91,715)																																			
匿名組合債権残高	2,911																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																								
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,182千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>10,472千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td>8,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>20,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>22,244千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	2,182千円	受取配当金	10,472千円	匿名組合投資利益	8,872千円	支払利息	20,416千円	有形固定資産	22,244千円	無形固定資産	12,562千円	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,881千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>8,425千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td>2,860千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>16,305千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>9,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>22,405千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	1,881千円	受取配当金	8,425千円	匿名組合投資利益	2,860千円	支払利息	16,305千円	社債発行費	9,250千円	有形固定資産	22,405千円	無形固定資産	13,558千円	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,534千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>10,671千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td>19,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>37,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 厚生年金基金特別掛金</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>430,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>46,398千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	5,534千円	受取配当金	10,671千円	匿名組合投資利益	19,975千円	支払利息	37,036千円		430,212千円	有形固定資産	46,398千円	無形固定資産	25,501千円
受取利息	2,182千円																																									
受取配当金	10,472千円																																									
匿名組合投資利益	8,872千円																																									
支払利息	20,416千円																																									
有形固定資産	22,244千円																																									
無形固定資産	12,562千円																																									
受取利息	1,881千円																																									
受取配当金	8,425千円																																									
匿名組合投資利益	2,860千円																																									
支払利息	16,305千円																																									
社債発行費	9,250千円																																									
有形固定資産	22,405千円																																									
無形固定資産	13,558千円																																									
受取利息	5,534千円																																									
受取配当金	10,671千円																																									
匿名組合投資利益	19,975千円																																									
支払利息	37,036千円																																									
	430,212千円																																									
有形固定資産	46,398千円																																									
無形固定資産	25,501千円																																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,455,918</td> <td>618,490</td> <td>837,428</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>6,085</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466,060</td> <td>624,575</td> <td>841,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,455,918	618,490	837,428	無形固定資産	10,141	6,085	4,056	合計	1,466,060	624,575	841,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,845,158</td> <td>758,996</td> <td>1,086,162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>8,113</td> <td>2,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,855,300</td> <td>767,109</td> <td>1,088,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,845,158	758,996	1,086,162	無形固定資産	10,141	8,113	2,028	合計	1,855,300	767,109	1,088,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,580,601</td> <td>693,412</td> <td>887,189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,141</td> <td>7,099</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590,743</td> <td>700,511</td> <td>890,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	1,580,601	693,412	887,189	無形固定資産	10,141	7,099	3,042	合計	1,590,743	700,511	890,231
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,455,918	618,490	837,428																																																											
無形固定資産	10,141	6,085	4,056																																																											
合計	1,466,060	624,575	841,485																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,845,158	758,996	1,086,162																																																											
無形固定資産	10,141	8,113	2,028																																																											
合計	1,855,300	767,109	1,088,190																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産	1,580,601	693,412	887,189																																																											
無形固定資産	10,141	7,099	3,042																																																											
合計	1,590,743	700,511	890,231																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 288,540千円 1年超 575,257 合計 863,797	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 335,756千円 1年超 777,529 合計 1,113,286	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 304,124千円 1年超 610,402 合計 914,527																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 157,713千円 減価償却費相当額 142,311千円 支払利息相当額 18,272千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 202,465千円 減価償却費相当額 183,313千円 支払利息相当額 22,031千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 336,620千円 減価償却費相当額 303,977千円 支払利息相当額 37,935千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成14年2月28日〕</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 公募による新株式発行 (一般募集) 平成14年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき1,814円</p> <p>(3)発行価額 1株につき1,719円</p> <p>(4)発行価額の総額 1,719,000千円</p> <p>(5)資本組入額の総額 860,000千円</p> <p>(6)申込期日 平成14年9月20日</p> <p>(7)払込期日 平成14年9月26日</p> <p>(8)配当起算日 平成14年9月1日</p> <p>(9)資金の使途 設備資金、借入金返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 平成14年9月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第三者割当による新株式を発行しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 76,800株</p> <p>(2)発行価額 1株につき1,719円</p> <p>(3)発行価額の総額 132,019千円</p> <p>(4)資本組入額の総額 66,048千円</p> <p>(5)申込期日 平成14年10月21日</p> <p>(6)払込期日 平成14年10月22日</p> <p>(7)配当起算日 平成14年9月1日</p> <p>(8)資金の使途 運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(9)割当先及び株式数 野村證券株式会社 76,800株</p>	<p>1. 株式の分割(無償交付) 平成13年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 3,727,400株 分割方法 平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成14年3月1日</p> <p>2. ストックオプション制度の採用 平成14年5月30日開催の第52回定時株主総会において、商法第280条/20及び商法第280条/21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。</p>

(2)その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 〔事業年度自平成13年3月1日〕 平成14年5月31日
 (第52期) 至平成14年2月28日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成14年5月24日に関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成14年5月24日に関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成14年8月13日に関東財務局長に提出。
- (5) 訂正報告書
訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)を平成14年8月14日に関東財務局長に提出。
- (6) 訂正報告書
訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成14年9月2日に関東財務局長に提出。
- (7) 訂正報告書
訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)を平成14年9月3日に関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書(公募増資)及びその添付書類
証券取引法第25条第1項第1号の規定に基づく有価証券届出書及びその添付書類を平成14年9月5日に関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類
証券取引法第25条第1項第1号の規定に基づく有価証券届出書及びその添付書類を平成14年9月5日に関東財務局長に提出。
- (10) 訂正届出書
訂正届出書(上記(8)有価証券届出書の訂正届出書)を平成14年9月17日に関東財務局長に提出。
- (11) 訂正届出書
訂正届出書(上記(9)有価証券届出書の訂正届出書)を平成14年9月17日に関東財務局長に提出。
- (12) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成14年9月27日に関東財務局長に提出。
- (13) 訂正届出書
訂正届出書(上記(9)有価証券届出書の訂正届出書)を平成14年9月27日に関東財務局長に提出。
- (14) 訂正届出書及びその添付書類
訂正届出書及びその添付書類(上記(9)有価証券届出書の訂正届出書)を平成14年10月8日に関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。